

令和4年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 4 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・ 1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・ 5 頁
Ⅰ 令和 4 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・ 5 頁
Ⅱ 令和 4 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・ 7 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 8 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 頁
Ⅴ 令和 3 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 頁
Ⅵ 令和 4 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 8 頁
Ⅶ 令和 3 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 9 頁
Ⅷ 令和 4 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・ 3 0 頁

議案第25号

令和4年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	42,286 世帯
(2) 年間処理水量	8,896,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,373 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
谷中川第4号雨水幹線整備工事（3か年継続事業）	286,358 千円
越戸川16排水区整備工事（市道222号線）	255,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,168,558 千円
第1項 営業収益	952,262 千円
第2項 営業外収益	216,281 千円
第3項 特別利益	15 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,032,326 千円
第1項 営業費用	986,251 千円
第2項 営業外費用	40,775 千円

第 3 項 特別損失	300 千円
第 4 項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額390,649千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,759千円並びに過年度分損益勘定留保資金333,890千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第 1 款 資本的収入	661,559 千円
第 1 項 企 業 債	627,530 千円
第 2 項 他会計補助金	11,098 千円
第 3 項 負 担 金	22,811 千円
第 4 項 貸付金償還金	120 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	1,052,208 千円
第 1 項 建設改良費	703,555 千円
第 2 項 企業債償還金	343,353 千円
第 3 項 貸 付 金	300 千円
第 4 項 予 備 費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	谷中川第4号雨	337,458 千円	令和2年度	40,000 千円
		水幹線整備工事		令和3年度	11,100 千円
				令和4年度	286,358 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
和光都市計画 下水道事業	千円 627,530	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内ただし、金利見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融資条件による。ただし、企業財政の都合により据え置き期間および償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

89,612 千円

令和4年2月21日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和4年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和4年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,168,558	
	1 営業収益	1 下水道使用料	683,899	
		2 他会計負担金	268,051	
		3 その他営業収益	312	
	2 営業外収益		216,281	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	37,635	
		3 長期前受金戻入	166,850	
		4 消費税還付	7,734	
		5 雑 収 益	4,058	
	3 特別利益		15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,032,326	
	1 営業費用	1 管渠費（雨水）	45,393	
		2 管渠費（污水）	95,529	
		3 総 係 費	361,313	
		4 減価償却費	483,869	
		5 資産減耗費	147	
	2 営業外費用		40,775	
		1 支払利息及び企業債取扱費	40,773	
		2 雑 支 出	2	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			661,559	
	1 企 業 債		627,530	
		1 企 業 債	627,530	
	2 他会計補助金		11,098	
		1 他会計補助金	11,098	
	3 負 担 金		22,811	
		1 工事負担金	22,811	
	4 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,052,208	
	1 建設改良費		703,555	
		1 管渠布設費（雨水）	588,458	
		2 管渠布設費（污水）	65,259	
		3 負 担 金	49,838	
	2 企業債償還金		343,353	
		1 企業債償還金	343,353	
	3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

Ⅱ 令和4年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（ 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	79,473,000
減価償却費	483,869,000
固定資産の除却及び減損損失	147,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	47,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 447,000
長期前受金戻入額	△ 166,850,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	40,773,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,851,123
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,012,000
小計	390,144,877
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 40,773,000
4条消費税調整額	56,759,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,134,877

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 658,717,000
無形固定資産の取得による支出	△ 49,838,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,909,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,826,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	627,530,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 343,353,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,177,000

資金増加額（又は減少額）	15,485,877
資金期首残高	301,335,877
資金期末残高	316,821,754

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(1) 10	103	40,340	29,467	69,910	18,802	88,712
前年度	10	(1) 10	1,592	40,603	29,706	71,901	19,463	91,364
比 較	0	(0) 0	△1,489	△263	△239	△1,991	△661	△2,652

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,314	6,466	432	727	8	800	18,340	1,380
前年度	1,254	6,496	432	767	8	800	18,569	1,380
比 較	60	△30	0	△40	0	0	△229	0

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	103	39,389	29,089	68,581	18,382	86,963
前年度	10	(0) 10	82	40,603	29,706	70,391	18,991	89,382
比 較	0	(0) 0	21	△1,214	△617	△1,810	△609	△2,419

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて

記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,314	6,323	432	727	8	800	18,105	1,380
前年度	1,254	6,496	432	767	8	800	18,569	1,380
比 較	60	△173	0	△40	0	0	△464	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 0	0	951	378	1,329	420	1,749
前年度	(1) 0	1,510	0	0	1,510	472	1,982
比 較	(0) 0	△1,510	951	378	△181	△52	△233

※1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	143	0	0	0	0	235	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	143	0	0	0	0	235	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 1,214	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分 0千円
		昇給に伴う増減分	477	昇給に伴う増減分 477千円
		その他の増減分	△ 1,691	職員異動等に伴う増減分 △ 1,691千円
手当	△ 617	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減分 0千円
		その他の増減分	△ 617	職員の異動等に伴う増減分 △ 617千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円) 3 1 6 , 7 4 4
	平均給与月額 (円) 4 0 0 , 0 1 7
	平均年齢 (歳.月) 4 4 . 0 7
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円) 3 2 8 , 2 1 1
	平均給与月額 (円) 4 1 5 , 5 0 3
	平均年齢 (歳.月) 4 4 . 0 1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	4	44.4
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 ()内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副 主 幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		災 害 出 動 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 階 級、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
前 年 度	一 般 職 員	2.250	2.200	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.300	1.300	2.600	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一 般 会 計 の 制 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	谷 中 川 第 4 号 雨水幹線整備工事	2	40,000	39,900	0	100
			3	11,100	11,000	0	100
			4	286,358	286,300	0	58
			計	337,458	337,200	0	258

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 までの支 払義務発 生見込額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考
0	0	0	0	0	0.00%	通次繰越40,000千円
0	51,100	0	51,100	0	15.14%	
0	0	286,358	286,358	0	84.86%	
0	51,100	286,358	337,458	0	100.00%	

Ⅴ 令和３年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	618,163,000		
(2) 他会計負担金	290,072,000		
(3) その他営業収益	372,000	908,607,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	58,009,000		
(2) 管渠費（汚水）	93,305,000		
(3) 総 係 費	324,136,000		
(4) 減価償却費	491,385,000		
(5) 資産減耗費	1,599,000	968,434,000	
営業損失			△ 59,827,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	41,097,000		
(3) 長期前受金戻入	175,909,000		
(4) 雑 収 益	4,054,000	221,064,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	48,990,000		
(2) 雑 支 出	30,222,000	79,212,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	136,852,000
経常利益			77,025,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			76,766,000
前年度繰越利益剰余金			37,497,607
当年度未処分利益剰余金			114,263,607

Ⅵ 令和4年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	621,726,000		
(2) 他会計負担金	268,051,000		
(3) その他営業収益	312,000	890,089,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	43,695,000		
(2) 管渠費（汚水）	88,638,000		
(3) 総 係 費	328,875,000		
(4) 減価償却費	483,869,000		
(5) 資産減耗費	147,000	945,224,000	
営業損失			△ 55,135,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	37,635,000		
(3) 長期前受金戻入	166,850,000		
(4) 雑 収 益	4,058,000	208,547,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	40,773,000		
(2) 雑 支 出	27,907,000	68,680,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	134,867,000
經常利益			79,732,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			79,473,000
前年度繰越利益剰余金			114,263,607
当年度未処分利益剰余金			193,736,607

Ⅶ 令和3年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,249,301	
ロ 建 物	7,285,352		
減価償却累計額	△1,866,653	5,418,699	
ハ 構 築 物	15,553,491,774		
減価償却累計額	△3,408,213,676	12,145,278,098	
ニ 機械及び装置	112,492,218		
減価償却累計額	△72,667,585	39,824,633	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	719,719		
減価償却累計額	△541,733	177,986	
ト 建設仮勘定		67,787,838	
有形固定資産合計			13,904,753,854

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		378,388,139	
無形固定資産合計			378,388,139

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計			745,000

固定資産合計 14,283,886,993

2 流動資産

(1) 現金預金		301,335,877	
(2) 未 収 金	12,586,877		
貸倒引当金	△674,000	11,912,877	
(3) その他流動資産		79,089,777	

流動資産合計 392,338,531

資産合計 14,676,225,524

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,337,266,410		
企業債合計		2,337,266,410	
固定負債合計			2,337,266,410

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	343,353,000		
企業債合計		343,353,000	

(2) 未 払 金		47,303,000	
-----------	--	------------	--

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,847,000		
引当金合計		7,847,000	
流動負債合計			398,503,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,951,124,519		
収益化累計額	△1,198,138,900	5,752,985,619	
繰延収益合計			5,752,985,619
負債合計			8,488,755,029

資 本 の 部

6 資 本 金			4,624,908,434
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	114,263,607		
利益剰余金合計		114,263,607	
剰余金合計			1,562,562,061
資本合計			6,187,470,495
負債資本合計			14,676,225,524

Ⅷ 令和4年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,249,301	
ロ 建 物	7,985,352		
減価償却累計額	△2,052,653	5,932,699	
ハ 構 築 物	16,203,063,612		
減価償却累計額	△3,866,863,676	12,336,199,936	
ニ 機械及び装置	122,672,218		
減価償却累計額	△77,204,585	45,467,633	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	719,719		
減価償却累計額	△558,733	160,986	
ト 建設仮勘定		10,720,000	
有形固定資産合計			14,044,747,854

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		403,216,139	
無形固定資産合計			403,216,139

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		360,000	
投資その他の資産合計			925,000

固定資産合計 14,448,888,993

2 流動資産

(1) 現金預金		316,821,754	
(2) 未 収 金	20,438,000		
貸倒引当金	△721,000	19,717,000	
(3) その他流動資産		79,089,777	

流動資産合計 415,628,531

資産合計 14,864,517,524

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,673,882,410		
企業債合計		2,673,882,410	
固定負債合計			2,673,882,410

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	290,914,000		
企業債合計		290,914,000	

(2) 未 払 金		8,291,000	
-----------	--	-----------	--

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,400,000		
引当金合計		7,400,000	
流動負債合計			306,605,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,961,965,269		
収益化累計額	△1,344,878,650	5,617,086,619	
繰延収益合計			5,617,086,619
負債合計			8,597,574,029

資 本 の 部

6 資 本 金			4,624,908,434
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	193,736,607		
利益剰余金合計		193,736,607	
剰余金合計			1,642,035,061
資本合計			6,266,943,495
負債資本合計			14,864,517,524

予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益				1,168,558	
1 営業収益				952,262	
1 下水道使用料				683,899	
		下水道使用料		683,899	有収水量8,896,000立方メートル
2 他会計負担金				268,051	
		他会計負担金		268,051	一般会計繰入金
3 その他営業収益				312	
		手 数 料		311	指定工事店更新手数料等
		雑 収 益		1	雑収益
2 営業外収益				216,281	
1 受取利息及び配当金				4	
		預金利息		4	預金利息
2 他会計補助金				37,635	
		他会計補助金		37,635	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入				166,850	
		受贈財産評価額長期前受金戻入		57,020	受贈財産評価額長期前受金戻入
		他会計負担金長期前受金戻入		3,632	他会計負担金長期前受金戻入
		国庫補助金長期前受金戻入		66,927	国庫補助金長期前受金戻入
		県補助金長期前受金戻入		252	県補助金長期前受金戻入
		他会計補助金長期前受金戻入		39,019	他会計補助金長期前受金戻入
4 消費税還付金				7,734	
		消費税還付金		7,734	消費税還付金

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
		5 雑 収 益		4,058	
			下水道施設占用料	4,057	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
			その他雑収益	1	雑入
	3 特別利益			15	
		1 過年度損益修正益		15	
			過年度損益修正益	15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,032,326	
	1	1 営業費用		986,251	
		1	1 管渠費（雨水）	45,393	
			給 料	11,756	3 人
			手 当	7,628	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	2,325	賞与、法定福利費
			法定福利費	5,173	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	214	設計図書代 文具類
			燃 料 費	74	庁用車ガソリン代
			光熱水費	845	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
			通信運搬費	278	遠方監視装置電話料
			委 託 料	9,122	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、ポンプゲート保守点検委託料
			手数料	13	車検手数料、印紙代、代行手数料
			修 繕 費	6,105	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
			路面復旧費	1,100	路面復旧工事
			材 料 費	693	鉄蓋等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			保 険 料	58	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	9	庁用車重量税
		2 管渠費（汚水）		95,529	
			給 料	9,032	2 人
			手 当	5,066	地域、超過勤務、特殊勤務、通勤、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,645	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,922	共済組合負担金、退職手当負担金
			備消耗品費	297	図書代、文具類、電池、工具類等
			燃 料 費	74	庁用車ガソリン代
			光熱水費	1,188	マンホールポンプ電気料
			通信運搬費	537	マンホールポンプ電話料、切手代
			委 託 料	31,487	下水道排出水水質調査業務、管渠清掃消毒等、発電機保守点検、下水道台帳（汚水）補正、下水道ポンプ施設維持管理（汚水）、管路施設調査業務等
			手数料	13	車検手数料、印紙代、代行手数料
			修 繕 費	37,840	庁用車整備代、緊急補修工事、マンホールポンプ及び非常通報装置修理代、陶管修繕工事（緊急分・計画分）
			路面復旧費	2,200	路面復旧工事
			材 料 費	2,112	鉄蓋等
			保 険 料	107	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	9	庁用車重量税
		3 総 係 費		361,313	
			給料	951	パートタイム会計年度任用職員給料
			手 当	1,198	児童手当、パートタイム会計年度任用職員手当
			賞与引当金繰入額	105	賞与、法定福利費
			報 酬	103	和光市社会資本整備総合交付金事後評価委員会委員及び下水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	402	年金給付、社会保険、雇用保険、労災保険
			旅 費	102	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			報 償 費	6	土地借上謝礼
			被 服 費	138	作業着等
			備消耗品費	217	参考図書代等
			印刷製本費	17	封筒印刷代
			通信運搬費	8	NHK受信料
			委 託 料	56,411	水洗化世帯情報打出業務、下水道事業計画変更、下水道使用料算定及び徴収事務等
			手 数 料	21	残高証明書発行手数料等
			賃 借 料	3,479	土地賃借、財務会計システム借上等
			研 修 費	249	研修参加費
			厚生福利費	251	職員互助会補助金、人間ドック助成、公務災害補償基金負担金
			会費負担金	296,934	日本下水道協会会費、荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費、朝霞市との公共下水道相互利用維持管理負担金、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	721	翌年度不納欠損分引当
		4 減価償却費		483,869	
			有形固定資産減価償却費	463,390	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	20,479	無形固定資産
		5 資産減耗費		147	
			固定資産除却費	147	構築物、機械及び装置
	2 営業外費用			40,775	
		1 支払利息及び企業債取扱費		40,773	
			企業債利息	40,273	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	500	一時借入金利息
		2 雑 支 出		2	
			雑 支 出	2	雑支出
	3 特別損失			300	
		1 過年度損益修正損		300	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入				661,559	
	1 企 業 債			627,530	
		1 企 業 債		627,530	
			建設改良費等企業債	627,530	公共下水道、流域下水道
	2 他会計補助金			11,098	
		1 他会計補助金		11,098	
			他会計補助金	11,098	一般会計繰入金
	3 負 担 金			22,811	
		1 工事負担金		22,811	
			工事負担金	22,811	土地区画整理事業工事負担金
	4 貸付金償還金			120	
		1 貸付金償還金		120	
			貸付金償還金	120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出				1,052,208	
	1 建設改良費			703,555	
		1 管渠布設費（雨水）		588,458	
			給 料	10,761	3 人
			手 当	5,543	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、通勤、管理職、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,723	賞与、法定福利費
			法定福利費	4,601	共済組合負担金、退職手当負担金

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			委 託 料	12,287	設計業務委託
			補 償 費	500	補償費
			工事請負費	552,558	雨水整備工事等
			建設利息	485	建設利息
		2 管渠布設費（污水）		65,259	
			給 料	7,840	2 人
			手 当	4,772	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、期末・勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,602	賞与、法定福利費
			法定福利費	3,464	共済組合負担金、退職手当負担金
			委 託 料	1,100	設計業務委託
			工事請負費	46,481	污水整備工事、マンホールポンプ等交換工事、公共污水枳工事等
		3 負 担 金		49,838	
			負 担 金	49,838	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
		2 企業債償還金		343,353	
		1 企業債償還金		343,353	
			建設改良費等企業債償還金	343,353	下水道事業債元金償還金
		3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金		300	
			貸 付 金	300	水洗便所改造資金貸付金
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

令和4年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。